

監査等委員会の主な意見

- 14 項目の再発防止策が進められているが、水道局を含む水道事業全体の業務改革を実施し、IT活用やデジタルトランスフォーメーションを取り入れた更なる取組についても検討する必要がある。
- エンゲージメントとコンプライアンスは密接な関係があるため、全社員調査の結果については、社として真摯に受け止める必要がある。
- 14 項目の再発防止策の効果が表れていると拙速に評価せず、現場の声を真摯に受け止め、目標や期限を設定した上で、再発防止策を講じていく必要がある。
- 当社と水道局の関係など組織的・構造的な問題については、東京水道グループ全体として時間と労力をかけて取り組む必要がある。